

宜野湾市人事行政の運営等の公表

宜野湾市における人事行政の運営について公表します。
 宜野湾市では、平成17年12月に宜野湾市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、同12月26日付けで施行しています。
 職員給与や職員数、勤務条件などについて情報を毎年公表することで、人事行政の透明性を高め、その公正な運営を行います。
 尚、公表の内容は本市の各任命権者からの報告と各種調査資料を基に作成しています。

(用語の説明)

部局の区分

- (1) 市長: 市長を任命権者とする市長事務局(会計課含む)
 - (2) 議会: 市議会議長を任命権者とする議会事務局
 - (3) 選管: 選挙管理委員長を任命権者とする選挙管理委員会
 - (4) 監査: 代表監査委員を任命権者とする監査委員事務局
 - (5) 教委: 教育委員会を任命権者とする教育委員事務局及び教育機関
 - (6) 消防: 消防長を任命権者とする消防本部及び消防署
 - (7) 水道(※1): 上下水道事業管理者を任命権者とする上下水道局(公営企業)
- ※1. 平成29年度まで水道局は水道事業のみ、平成30年度より下水道事業が統合し、上下水道局となった。

1 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況(平成29年度)

ア 任命権者別採用者数

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
採用者数	14	0	0	0	6	5	0	25

※上記、市長部局で18人採用後、教育委員会へ4人出向。
 ※上記、市長部局14人のうち、11人行政職、1人建築職、2人土木職。
 ※上記、消防5人は消防職。

イ 任命権者別退職者数

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
退職者数	12	0	0	1	4	4	1	22
内訳	定年	2	0	0	1	3	0	7
	勸奨	3	0	0	0	1	0	4
	その他	7	0	0	0	1	3	11

(2) 部門別職員数

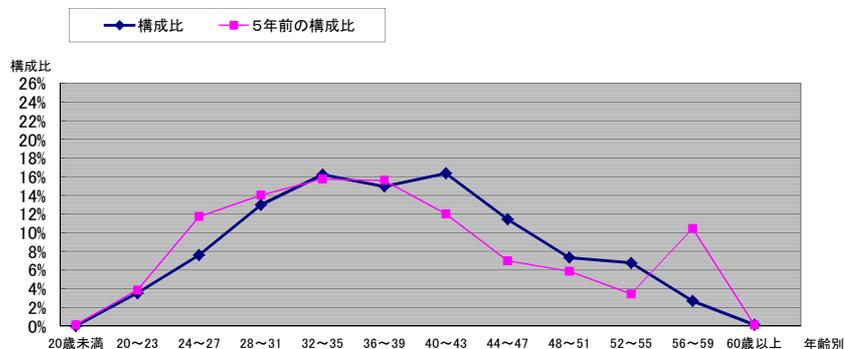
(各年4月1日現在 単位:人)

区分	部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成29年	平成30年		
一般行政部門	議 会	8	8	0	人事課預かり(退職者)の増 土地課税部門の体制強化 職種変更による一般技能労務職(調理員)の減員 キャンパ瑞慶覧西普天間住宅地区跡地開発に伴う体制強化
	総 務	137	139	2	
	税 務	40	41	1	
	民 生	123	122	△ 1	
	衛 生	30	30	0	
	労 働	4	4	0	
	農林水産	3	3	0	
	商 工	7	7	0	
土 木	60	63	3		
特別行政部門	小 計	412	417	5	
	教 育	120	118	△ 2	
	消 防	91	93	2	
公営企業等 会計部門	小 計	211	211	0	
	水 道	30	29	△ 1	
	下 水 道	13	13	0	
	そ の 他	40	39	△ 1	
合 計	小 計	83	81	△ 2	
		706	709	3	

部門別職員数の状況と主な増減理由

※ 上記表においては、地方公共団体定員管理調査に基づき作成しています。

(3) 年齢別職員構成の状況(平成30年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	25人	54人	92人	115人	106人	116人	81人	52人	48人	19人	1人	709人

(4) 職員数の状況

① 平成30年4月1日現在における定員について

本市では、持続可能な行財政運営の確立に向けて、宜野湾市行財政改革大綱に基づき、平成10年度に初めての「宜野湾市定員適正化計画」を策定し、その後、総務省において示された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」(平成17年3月)を踏まえ、平成17年度には第2次となる定員適正化計画を策定し、定員の適正化に取り組んできたところです。

このような中、近年、地方分権改革の推進による国・県からの権限移譲に伴う業務範囲の拡大をはじめ、子ども子育て支援の充実や少子高齢化の進展等に伴う行政ニーズが多様化・複雑化してきている状況等を踏まえ、将来にわたり安定的・継続的に適正な行政サービスを提供できるよう、平成29年10月に「第3次宜野湾市定員管理計画」を新たに策定いたしました。

今後、計画期間内の四年間においては、厳しい財政事情等も勘案しながら、宜野湾市職員定数条例728人の範囲内で柔軟かつ慎重に定員管理を行っていくこととしております。

2 職員の人事評価の状況

人事評価は、職員がその職務を遂行するに当たって発揮した能力や業績について評価を行い、その結果を人事管理の基礎として活用することを目的に実施するものです。

本市における職員の人事評価の実施状況は、次のとおりです。

区 分	内 容
評価期間	毎年4月1日から翌年3月31日まで
評価基準日	毎年1月1日
評価対象者	原則として全職員(ただし、特別職、再任用職員、臨時的任用職員及び非常勤職員等を除く)
評価項目	業績評価(業務目標の達成度)、能力評価(職務遂行過程における能力の発揮状況)
評価方法	業績については6段階、能力については5段階による絶対評価を行う。

3 職員の競争試験及び選考の状況

平成29年度において、次のような競争試験を実施しました。各任命権者は、その合格者のうちから職員を採用しています。

(1) 職員採用候補者試験の実施状況

ア 職員採用候補者試験の日程

◆平成29年7月23日	新聞公告
◆平成29年9月17日	第一次試験
◆平成29年10月13日	第一次試験合格発表
◆平成29年11月4日、18日、19日	第二次試験
◆平成29年12月1日	第二次試験合格発表

イ 職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者等の状況

職 種	申込者数	受験者数	一次合格者	二次合格者
上級行政職	129人	98人	15人	12人
中級行政職	37人	27人	6人	0人
初級行政職	29人	26人	4人	1人
行政職Ⅱ	35人	23人	8人	2人
土木職	5人	4人	2人	0人
建築職	6人	1人	1人	1人
幼稚園教諭	33人	30人	9人	2人
消防職	91人	62人	20人	6人
計	365人	271人	65人	24人

(2) 宜野湾市身体障害者を対象とした選考試験の実施状況

実施なし

(3) 宜野湾市民間企業等職務経験者を対象とした選考試験の実施状況

実施なし

4 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 平成30年1月1日	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 29年度の人件費率
29年度	人 98,377	千円 41,994,230	千円 318,693	千円 4,871,728	% 11.6	% 12.0

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費			計 B	1人当たり 給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末手当		
29年度	人 628	千円 2,064,889	千円 414,948	千円 809,349	千円 3,289,186	千円 5,238

- (注) 1 職員手当には退職手当を含めていません。
2 職員数は平成29年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
103.3(95.4)	95.6	95.6	96.4	95.8

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 括弧内の数値は、国家公務員の時限的な(H24年・H25年の2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(4) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(平成30年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
	287,607円	39.4歳	345,888円	52.4歳

(5) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区分	決定初任給	採用2年経過後給料額
一般行政職	大学卒	179,200円
	高校卒	147,100円
技能労務職	高校卒	144,500円
	中学卒	136,500円

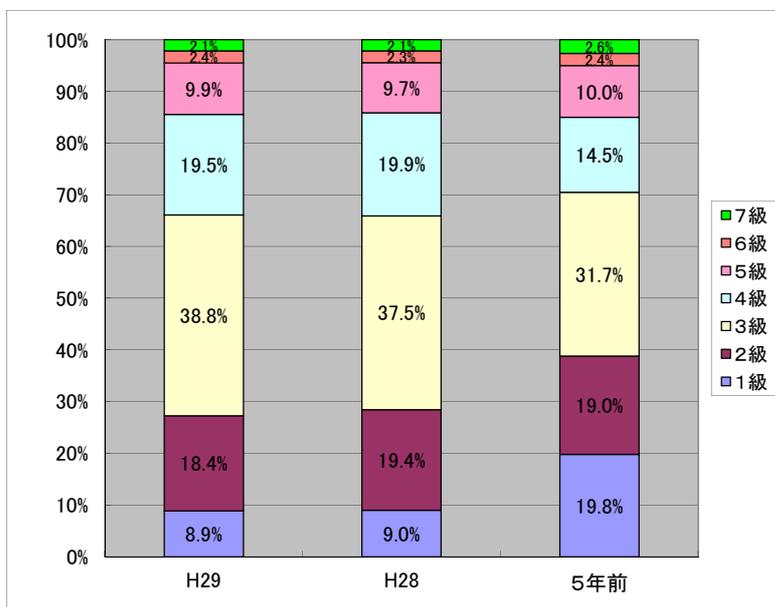
(6) 職員の経年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

区分	学歴	経年数10年	経年数15年	経年数20年
一般行政職	大学卒	248,743円	279,543円	327,720円
	高校卒	— 円	245,700円	282,000円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

(注) 経年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成30年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主任主事	係長	課長	次長	部長	
職員数	38人	78人	165人	83人	42人	10人	9人	425人
構成比	8.9%	18.4%	38.8%	19.5%	9.9%	2.4%	2.1%	100%



(8) 職員の手当の状況(平成30年4月1日現在)

	宜野湾市		国	
	期末・勤勉手当	1人当たり平均支給額(平成29年度決算) 1,351千円		—
	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.8月分		(平成29年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.8月分	
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	
退職手当	(支給率) 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度額 47.7090月分 その他の加算措置 定年前早期退職の特例措置 2~20%加算 退職時特別昇給 無 1人当たり平均支給額 6,382千円	自己都合 定年・勤奨 26.3655月分 33.27075月分 47.709月分 47.709月分 定年前早期退職の特例措置 2~20%加算 無 18,476千円	(支給率) 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度額 47.7090月分 その他の加算措置 定年前早期退職の特例措置 2~45%加算 退職時特別昇給 無 —	自己都合 定年・勤奨 26.3655月分 33.27075月分 47.709月分 47.709月分 — —

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した全職種(公営企業職員除く)に係る職員に支給された平均である。

調整手当	宜野湾市	国
	制度なし	制度あり

特殊勤務手当	区 分		全 職 種
	支 給 実 績(平成29年度決算)		8,542千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度)		22.5%
	支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		56,197円
	手当の種類(手当数)		14種
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	徴税及び滞納整理手当 福祉事務従事手当・建築主事手当	
	多くの職員に支給されている手当	消防活動手当・福祉事務従事手当	

時間外勤務手当	28年度	支給実績	134,918千円
		職員1人当たり平均支給年額	200千円
	29年度	支給実績	140,022千円
		職員1人当たり平均支給年額	207千円

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額 6,500円 ・子 月額 10,000円 ・父母等 月額 6,500円 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり	同	—	84,534千円	245,738円
住居手当	・家賃が月額23,000円以下 家賃から12,000円を控除した額 ・家賃が月額23,000円超 家賃から23,000円を控除した額の2分の1を11,000円に加算した額 ・支給額の上限は月額27,000円	同	—	85,875千円	296,121円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上から支給 ・バス等交通機関利用は定期券等の額を支給。支給額の上限は月額55,000円 ・自動車等使用は距離に応じて月額2,300円～40,000円支給	異	自動車等使用は距離に応じて2,000円～24,500円支給	28,289千円	60,706円

(9) 特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在)

給 料	区 分		給 料 月 額 等		
		市 長	副 市 長	901,000 円	
報 酬	議 長	副 議 長	479,000 円		
	常任(運営)委員長	議 員	426,000 円		
			409,000 円		
			400,000 円		
期末手当	市 長	副 市 長	(平成29年度支給割合)		
			6月期	12月期	計
			1.55 月	1.75 月	3.30 月
	議 長	副 議 長	(平成29年度支給割合)		
		6月期	12月期	計	
		1.55 月	1.75 月	3.30 月	
退職手当	市 長	副 市 長	(算定方法:任期4年満了の場合)		
			給料月額×在職期間4年×500/100		
			給料月額×在職期間4年×300/100		

(注)市議会議員の退職手当の支給はありません。

5 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間等の状況

ア 一般職員の勤務時間等

① 勤務時間

1週間あたり38時間45分

月曜日から金曜日までの5日間に1日7時間45分

② 1日の勤務時間の割り振り

午前8時30分から午後0時

午後1時から午後5時15分まで

(休憩時間 午後0時から午後1時まで)

③ 休日(勤務時間を割り振らない日)・・・土曜日・日曜日

イ 職員の休日(特に勤務を命じられない限り、勤務することを要しない日)

① 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第78号)に規定する休日

② 12月29日から翌年の1月3日までの日

③ 6月23日(慰霊の日)

(2) 職員のその他の勤務条件の状況

ア 任命権者別年次有給休暇の行使状況(H29.4.1~H30.3.31)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	市全体
平均行使日数	13.0	15	13.5	19	13	11.0		13.4	14.0
行使率(%)	32.5	37.5	33.8	47.5	32.5	27.5		33.5	35.0

備考 1 当該年度の4月1日から3月31日までの全期間に在職した職員の合計とし、当該期間の中途に採用された者及び退職した者並びに当該期間中に育児休業、分限休職の理由がある職員並びに派遣職員を除く。

イ 任命権者別その他の主な休暇の取得者数の状況(H29.4.1~H30.3.31) (単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
私傷病休暇	53	0	0	1	16	6		1	77
出産休暇	13	1	0	0	6	0		2	22
育児休暇	30	1	0	0	8	0		5	44
子の看護休暇	138	2	1	0	17	17		15	190
介護休暇	2	0	0	0	0	0		0	2

※私傷病休暇は、7日以上長期にわたる場合です。

(3) 任命権者別育児休業の取得者数の状況(H29.4.1~H30.3.31) (単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
育児休業	男	5	0	0	0	0		0	5
	女	38	1	0	0	11		6	56
	計	43	1	0	0	11		6	61
部分休業	男	0	0	0	0	0		0	0
	女	0	0	0	0	0		0	0
	計	0	0	0	0	0		0	0

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分の状況(H29.4.1~H30.3.31)

職員が勤務成績不良や勤務に堪えない場合に行われる分限処分(免職、休職、降任、降給)は、病気による休職のみでした。任命権者別病気による休職者数の内訳は、次のとおりです。

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
病気休暇	23	0	0	0	5	1		1	30

(2) 職員の懲戒処分の状況(H29.4.1~H30.3.31)

職員が職務上の義務違反や全体の奉仕者たるにふさわしくない非行を行った場合に行われる懲戒処分(戒告、減給、停職、免職)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
戒告	0	0	0	0	0	0		0	0
減給	0	0	0	0	0	0		0	0
停職	1	0	0	0	0	0		0	1
免職	0	0	0	0	0	0		0	0

7 職員の服務の状況

(1) 職務専念義務の免除の状況

職員は、職務に関連する研修や本市の業務と密接な関連を有する団体の業務に従事する等の場合において、条例規則で定められた範囲内に限り、任命権者の許可を得て、勤務時間内における職務に専念する義務を免除される場合があります。平成29年度における職務専念義務の免除を受けた職員数は次のとおりです。

任命権者別職務専念義務の免除を許可した職員数(延べ人数) (単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
職務免除許可職員数	6	1	0	0	2	0		0	9

※健康診断、人間ドック等は除く。

(2) 営利企業等の従事の許可の状況

職員は営利企業の役員等になること、自ら営利企業を営むことあるいは報酬を得て他の事務事業に従事することが制限されており各任命権者の許可を受けた場合に限り従事することができますこととなっています。平成29年度における営利企業従事許可の件数は、次のとおりです。

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
営利企業等従事許可件数	6	1	0	0	3	3		0	13

8 職員の研修の状況

(1) 職員の研修の状況

職員の公務能率の発揮と増進を図るため、平成29年度実施した研修は以下のとおりです。

平成29年度 職員研修の実施状況

※人事課実施

研 修 名		回数	人数	期 間
階級別研修	1 新採用職員研修・スキルアップ研修	1	43	5日
	2 合同フォローアップ研修(新採用職員・職種変更職員)	1	36	1日半
	3 宜野湾市・沖縄市・うるま市中堅職員合同研修	1	10	2日
	4 宜野湾市・沖縄市・うるま市監督者合同研修	1	10	2日
	5 管理者研修(特別講演)	1	73	1.5H
	6 管理者研修	1	64	3H
小 計		6	236	-
特別研修	1 接遇・コミュニケーション研修(職員・臨時・嘱託)	1	25	3時間
	2 財政基礎研修	1	39	2時間
	3 契約事務研修	1	40	2時間
	4 不当要求対応研修	1	22	2時間
	5 政策法務研修	1	13	3時間
	6 ハラスメント防止研修	1	27	3時間
	7 公務員倫理研修	1	19	3時間
	8 成果の出る会議の進め方講座	2	35	1日
	9 ハードクレーン対応研修	1	28	1日
	10 わかりやすい資料づくり講座	1	41	1日
	11 セルフケア研修	1	26	3時間
	12 ラインケア研修	1	27	3時間
	13 タイムマネジメント研修	1	30	1日
	14 普通救命講習	1	24	3時間
	15 OA研修	22	288	3時間
小 計		37	684	-
委託・派遣研修	1 沖縄県市町村職員研修センター派遣研修	17	29	1~3日
	2 市町村アカデミー派遣研修	13	13	5~11日
	3 国際文化アカデミー派遣研修	7	7	5~11日
	4 キャリアアップ・フォーラム	1	3	1日
	5 ゆがふう塾「市町村職員研修」	1	2	6ヶ月
	6 自治体職員政策形成セミナー	1	1	6ヶ月
	7 自治体大学校第2部課程研修	1	1	2ヶ月
	8 かりゆし塾「沖縄県経営者協会派遣研修」	1	2	6ヶ月
小 計		42	58	-
合 計		85	978	-

※消防本部実施

研 修 名		回数	人数	期 間
県内研修	1 沖縄県消防学校・初任教育	1	5	170日間
	2 沖縄県消防学校・救急科	1	5	54日間
	3 沖縄県消防学校・上級幹部科	1	1	3日間
	4 沖縄県消防学校・ポンプ操法指導員研修	1	2	5日間
	5 沖縄県消防学校・水難救助研修	1	2	17日間
	6 沖縄県消防学校・警防科	1	1	12日間
	7 沖縄県消防学校・予防査察科	1	1	12日間
	8 沖縄県消防学校・火災調査科	1	1	12日間
	9 沖縄県消防学校・救急救命士処置拡大研修	2	6	5日間
	10 沖縄県消防学校・防火管理指導員研修	1	1	5日間
	11 小型移動式クレーン運転技能講習	1	2	4日間
	12 玉掛け技能講習	2	2	3日間
	13 伐木等の業務の特別教育(チェーンソー)	1	2	2日間
	14 圧縮空気製造・販売事業所保安講習	1	2	1日間
小 計		16	33	-
県外研修	1 救急救命九州研修所・指導救命士養成研修	1	1	40日間
	2 救急救命九州研修所・救急救命士研修	1	1	126日間
	3 消防大学校・警防科	1	1	50日間
	4 東京消防庁・受託研修	1	1	5日間
	5 福岡市消防学校・救急実務研修	1	1	5日間
小 計		5	5	-
合 計		21	38	-

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

・職員の福利厚生

地方公務員の病氣、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病氣、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して適切な給付を行うため、互助救済を目的とする共済制度があります。本市職員に対して適用される共済制度は、沖縄県市町村職員共済組合と公立学校共済組合沖縄支部が制度を運用、実施しています。

また、職員は共済組合の事業をより充実、補完するために設けられた沖縄県市町村職員互助会に加入し、福利厚生事業の充実を図っています。互助会の事業は、会員掛金(給料月額1000分の10)と市負担金(給料月額1000分の5)で運営されています。事業内容等については下記のとおりです。

	会員(H29.4.1現在)	掛金額(H29年度実績)	負担金額(H29年度実績)
市長部局等	679人	23,189千円	11,594千円
公営企業	31人	1,083千円	541千円

項 目	内 容
給付事業	結婚祝金、出産祝金、傷病見舞金、人間ドック助成金等
貸付事業	一般貸付、住宅貸付、特別貸付、災害貸付
公益事業	講演会等の開催費用助成、車椅子の寄贈

10 その他市長が必要と認める事項

今回はありません。

11 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
	A	実質収支	B	職員給与費比率	
29年度	千円 1,849,881	千円 268,641	千円 148,927	% 8.05	28年度の総費用に占める職員給与費比率 8.07

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
30年度	人 30	千円 112,268	千円 26,900	千円 47,485	千円 186,653	千円 6,222

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

② 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
37.11	277,918円	314,270円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(平成30年4月1日現在)

	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.9月分
12月期	1.375月分	0.9月分
計	2.6月分	1.8月分

職制上の段階、職務の等級による加算措置 有

イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695月分	26.3655月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
退職時特別昇給	無	
1人当たり平均支給額	22,676千円	

(注)退職手当の1人当たりの平均支給額は、平成26~29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(平成30年4月1日現在)

区 分		全 職 種
支給実績(29年度決算)		62 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		6,231 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		44.8 %
手当の種類(手当数)		4 種
代表的な手当 の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
特殊現場 作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う高層建築物、橋りょう等の工事現場における監督、測量、検査、調査等の業務に従事した職員	左記職員に対する支給額 日額 220円 (20メートル以上は 320円)
	地下又は水面4メートル以上の深所で行う建造物の基礎工事その他これに類する工事における監督、測量、検査、調査等の業務に従事した職員	日額 450円
暴風時勤務手当	暴風雨警報発令時から解除されるまでの間に、特に勤務を命ぜられた職員	1時間 1,000円
水道技術 管理者手当	水道技術管理者に命じられ、その職に従事する職員	水道技術管理業務 月額 5,000 円

エ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	3,724 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	124 千円

オ その他の手当(平成30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	支 給 実 績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額 6,500円 ・子 月額 10,000円 ・父母等 月額 6,500円 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり	同	2,510 千円	86,552 円
住居手当	住居を借りている場合は、最高27,000円	同	4,391 千円	151,414 円
通勤手当	交通機関等利用者は定期券等の額。限度額55,000円 自家用車は距離に応じて2,300~40,000円	同	1,153 千円	39,759 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円	千円	千円	% #DIV/0!	% 8.07

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
30年度	人 13	千円 46,991	千円 8,981	千円 19,263	千円 75,235	千円 5,787

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

② 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
38.9歳	281,569円	316,854円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(平成30年4月1日現在)

	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.9月分
12月期	1.375月分	0.9月分
計	2.6月分	1.8月分

職制上の段階、職務の等級による加算措置 有

イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695月分	26.3655月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
退職時特別昇給	無	
1人当たり平均支給額	-	

ウ 特殊勤務手当(平成30年4月1日現在)

区分		全職種
支給実績(29年度決算)		- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		- 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		- %
手当の種類(手当数)		3 種
代表的な手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
特殊現場作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う高層建築物、橋りょう等の工事現場における監督、測量、検査、調査等の業務に従事した職員	左記職員に対する支給額
	地下又は水面4メートル以上の深所で行う建造物の基礎工事その他これに類する工事における監督、測量、検査、調査等の業務に従事した職員	日額 220円 (20メートル以上は320円)
暴風時勤務手当	暴風雨警報発令時から解除されるまでの間に、特に勤務を命ぜられた職員	日額 450円
		1時間 1,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	- 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	- 千円

オ その他の手当(平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績(29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額 6,500円 ・子 月額 10,000円 ・父母等 月額 6,500円 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり	同	- 千円	- 円
住居手当	住居を借りている場合は、最高27,000円	同	- 千円	- 円
通勤手当	交通機関等利用者は定期券等の額。限度額55,000円 自家用車は距離に応じて2,300~40,000円	同	- 千円	- 円

(3) 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

平成30年4月1日付け、宜野湾市水道局と建設部下水道課が窓口ワンストップサービスをはじめとする、市民の利便性向上を図ることを目的に、組織統合を行い、「宜野湾市上下水道局」として事業運営を開始することとなりました。

現在の職員数は、建設部下水道課との組織統合に伴い、水道局30名・下水道課13名の合計43名から1名減員の計42名となっております。